

広地域計画，広地域開発と提携 する環境衛生問題

(WHO)



環境衛生計画は，公衆衛生行政の比較的新しい一面である。その重要性は従来の伝統的な衛生行政官も認識している。重大な環境衛生問題は，不適切な初期の物的計画や，その配置，環境改善をするのに必要な経済的資源の不足，また，人々の暮らし方に対する社会的条件や要因についての認識不足に起因している。物的，経済，社会計画に欠くことのできない環境衛生計画より，他の機関や組織と共同するという公衆衛生行政の側面がかけられている。

計画のレベル

広地域計画は全環境衛生計画の過程の一部にすぎない。したがってこれを成功させる第一の要件は，国家レベルでの環境衛生への強い積極的なリーダーシップである。国家的物

的計画，財政的な割りあて，政策，社会計画が系統化されてつくり上げられるときに，環境衛生にゆきとどいた注意がむけられれば，それによって環境衛生の目標がはっきりしてくる。同様に，都市，あるいは，地方のレベルにおける計画を分担して責任を持つグループ，機関，組織は，議論をしている過程や計画実施の段階で，保健衛生の専門家を十分利用すべきである。

多くの国でのこの計画のプログラムの一番の弱点は広地域レベルにある。環境衛生の計画や，その問題の解決は，地域の実状にあったものでなければならないからである。上水道，下水道，水質汚濁の規制，汚水の再利用，蚊の駆除，リクリエーション用の湖水の準備や調整，水資源の総合的割りあて，準

備，調整，全污水池や大都市地域での汚物の処理等である。

広地域計画は，工場配置計画等による大気汚染対策等のためにも重要である。また，地域公園，休暇村，大気汚染や交通ストレスを最低にするような運輸機関の開発，住居計画，衛生的な食品の規制，運輸，工場，空港からの騒音の防止，過密人口による健康障害や事故の危険の防止も広地域計画の対象になる問題である。

広地域問題は，単に1国かぎりのことではない場合がある。ライン川のような国際河川の水質汚濁の規制やジュネーブ附近のレマン湖の汚染防止等は，国際的な計画が必要になってくる。

広地域環境衛生計画の目的

都市化は現代的な事象であり，広地域や大都市に基礎をおく計画の重要性を増している。環境衛生計画の目的は，WHO できめた健康の定義のように広い。それゆえ肉体的，精神的，社会的に良好な状態に関係のある環境因子すべてを含んでいる。第20回世界保健機構年次総会における“都市化の公衆衛生へ

の挑戦”に関する今年の討論会の出席者は、次の事項を認めた。よく計画され至適に実行される都市化は、全社会、経済開発にきわだった貢献ができる。公衆衛生上の問題の解決には、経済、社会、物的な要素をその中に密接に織り込むことが必要である。すなわち、衛生行政は、国、広域、都市部での計画製作、実施においての独特な役割を確立し、かつ積極的に果たすべきである。この多くは“大都市の計画や開発に関しての環境衛生的視点”という表題のWHOの刊行物に記載されている。これをつくった専門委員会は、現在の環境衛生機能の強化あるいは方向転換、伝統的に健康人と関係のない第一線の職員の訓練および指導を要求している。衛生行政が責任を持つべき実例として、広地域開発のマスタープランの会議への公的な参画、都市計画、新産都市計画、その他各種の広地域計画等への参画できるように明記した法律あるいは政策の必要をあげている。

住居環境

大都市の急速な発展はいろいろな問題をつくりだしているが、同時に住民は、健康、安

全、快適、充足的、社会的な住居や住居環境にたいする関心を高めている。衛生行政は最高の生活条件をつくるための企画に参加すべきである。物的、経済、社会計画と密接な関係があることは、たとえば公共の運輸系統の高速化をすることによって、通勤、通学に要する時間の短縮やストレス解消、自動車の排気ガス問題が解決するなどである。

衛生行政、医学校、公衆衛生学校は、環境衛生関係の研究を推進すべきであるが、単なる疾病予防の観点からでなくWHOのいう健康の立場から評価すべきである。草木の緑、空間からの利益をどのように考えたらよいだろうか。

環境衛生計画を進めるための組織

社会、経済、物的広地域計画は、法律や政策が、計画や運営等についての権限や財政について独自の行政的整備を確立するときに、完全にすることができる。しかし、開拓的なGreater London Water Boardのような例や南カリフォルニアの計画のような例もある。

“Southern California Rapid Transit District”は地域の運送組織を変えているが、これは大

気汚染の防止につながる。その他、²“Metropolitan District” “Sanitation District” ロスアンゼルス³の例があげられる。

環境衛生計画のための訓練

このためには、公衆衛生、医学、計画、工学、建築の学校で環境衛生計画のコースをつくる必要がある。また衛生行政官や環境衛生工学技師の再教育もすべきである。その内容としては、寒暑、湿度、騒音等の防止、室内照明、室内衛生、防火、交通、水供給、汚水処理、汚物処理等である。欧米各国では、この問題を手がけはじめている実例がいくつかあり、広地域計画チーム側も公衆衛生専門家の参加を歓迎し、また必要としている。

Charles L. Senn, C. E., M. S. P. A., Environmental Health Problems Associated with Regional Planning and Development, WHO/Env. San./68. 145. (相磯富士雄 国立公衆衛生院)